



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
 コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相川 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6852-4206

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	500,521	△2.6	18,633	△39.8	24,136	△26.1	23,988	△14.8
27年3月期第1四半期	513,788	25.5	30,955	93.1	32,643	46.3	28,159	71.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 24,580百万円 (△0.0%) 27年3月期第1四半期 24,585百万円 (30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.39	—
27年3月期第1四半期	28.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,524,274	685,728	44.0
27年3月期	1,582,802	670,766	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 671,000百万円 27年3月期 658,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	△1.5	50,000	△20.2	52,000	△29.3	41,000	△32.7	41.69
通期	2,280,000	4.6	125,000	△8.0	130,000	△14.3	100,000	△15.4	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	983,661,919 株	27年3月期	983,661,919 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	221,955 株	27年3月期	221,845 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	983,440,023 株	27年3月期1Q	983,440,460 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経済環境の変化、市場の動向、為替変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は、5,005億円（前年同期比△133億円、同△3%）となりました。営業利益は、軽自動車や新型車切り替えのための移行期である「アウトランダーPHEV」の卸売台数減少などによる台数・車種構成等のマイナス影響などにより、186億円（前年同期比△124億円、同△40%）となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替差益などの営業外損益のプラスが加わり、241億円（前年同期比△85億円、同△26%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、240億円（前年同期比△42億円、同△15%）となりました。

当期の販売台数（小売）は、合計で262千台（前年同期比+4千台、同+1%）となりました。

地域別には、日本では、軽自動車、登録車ともに前年同期を下回り、18千台（前年同期比△9千台、同△35%）となりました。

北米では、米国で「ミラージュ」を中心に販売が好調に推移したことなどにより、35千台（前年同期比+7千台、同+25%）となりました。

欧州では、経済情勢が大幅に悪化したロシアの販売が落ち込みましたが、ドイツやイギリスを中心に西欧で販売を伸ばし、地域全体では55千台（前年同期比+3千台、同+6%）となりました。

アジアでは、アセアンが、タイ経済の停滞が未だに続いたことから49千台（前年同期比△5千台、同△10%）、北アジアでは、中国で15年度に入り市場成長スピードが減速していることなどから29千台（前年同期比△1千台、同△5%）、地域全体では78千台（前年同期比△6千台、同△8%）となりました。

その他地域では、中東・アフリカを中心に販売を伸ばし、地域全体で76千台（前年同期比+9千台、同+14%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,243億円（前年度末比△585億円）となり、そのうち現金及び預金は4,112億円（前年度末比△291億円）となりました。負債合計は8,386億円（前年度末比△734億円）となり、そのうち有利子負債残高は、1,378億円（前年度末比△67億円）となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いなどにより6,857億円（前年度末比+149億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績予想及び、通期連結業績予想につきましては、期初公表（平成27年4月24日）に対し変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年連結会計年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,272	411,160
受取手形及び売掛金	184,653	155,830
商品及び製品	155,181	151,300
仕掛品	25,968	26,474
原材料及び貯蔵品	30,533	32,390
その他	130,633	179,527
貸倒引当金	△3,585	△2,744
流動資産合計	963,658	953,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,347	81,048
機械装置及び運搬具(純額)	174,585	168,223
工具、器具及び備品(純額)	37,142	36,079
土地	97,129	93,661
建設仮勘定	17,105	16,889
有形固定資産合計	406,310	395,902
無形固定資産	14,043	13,782
投資その他の資産		
投資有価証券	74,298	79,966
その他	131,254	87,355
貸倒引当金	△6,763	△6,672
投資その他の資産合計	198,789	160,649
固定資産合計	619,143	570,334
資産合計	1,582,802	1,524,274

(単位：百万円)

	平成26年連結会計年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,862	309,966
電子記録債務	21,018	23,863
短期借入金	90,907	88,196
1年内返済予定の長期借入金	27,643	25,036
未払金及び未払費用	122,128	111,851
未払法人税等	5,829	4,818
製品保証引当金	34,108	34,366
その他	37,342	47,360
流動負債合計	692,840	645,460
固定負債		
長期借入金	25,914	24,557
退職給付に係る負債	106,821	87,341
その他	86,459	81,186
固定負債合計	219,195	193,085
負債合計	912,035	838,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,701	165,701
資本剰余金	85,257	85,257
利益剰余金	432,241	447,870
自己株式	△220	△220
株主資本合計	682,980	698,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,844	6,837
繰延ヘッジ損益	286	△1,207
為替換算調整勘定	△21,013	△21,549
退職給付に係る調整累計額	△11,445	△11,688
その他の包括利益累計額合計	△24,327	△27,608
非支配株主持分	12,113	14,727
純資産合計	670,766	685,728
負債純資産合計	1,582,802	1,524,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	513,788	500,521
売上原価	403,025	399,487
売上総利益	110,763	101,034
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	24,408	24,353
運賃	14,165	12,734
貸倒引当金繰入額	△429	△186
役員報酬及び給料手当	16,847	17,438
退職給付費用	1,098	1,399
減価償却費	2,251	2,173
研究開発費	9,818	10,678
その他	11,647	13,809
販売費及び一般管理費合計	79,807	82,400
営業利益又は営業損失(△)	30,955	18,633
営業外収益		
受取利息	1,178	1,379
為替差益	—	2,475
持分法による投資利益	2,874	2,679
その他	281	369
営業外収益合計	4,334	6,904
営業外費用		
支払利息	1,172	414
為替差損	934	—
訴訟関連費用	226	643
その他	312	344
営業外費用合計	2,646	1,401
経常利益又は経常損失(△)	32,643	24,136
特別利益		
固定資産売却益	38	9,730
投資有価証券売却益	20	—
その他	3	3
特別利益合計	63	9,734
特別損失		
固定資産除却損	301	521
固定資産売却損	195	66
その他	108	230
特別損失合計	605	818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,101	33,051
法人税等	3,545	5,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,556	27,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	4,011
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,159	23,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	平成26年度 第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	平成27年度 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,556	27,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	△1,003
繰延ヘッジ損益	404	△680
為替換算調整勘定	△2,981	△1,924
退職給付に係る調整額	156	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,763	427
その他の包括利益合計	△3,970	△3,418
四半期包括利益	24,585	24,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,240	20,707
非支配株主に係る四半期包括利益	345	3,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 平成26年度第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	510,495	3,293	513,788	—	513,788
(2) セグメント間の内部売上高	107	—	107	△107	—
計	510,603	3,293	513,896	△107	513,788
セグメント利益又は損失(△)	30,718	344	31,062	△107	30,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	108,524	47,819	147,447	95,285	56,848	57,862	513,788

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・ロシア、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	328,256	45,126	27,219	49,279	56,848	7,058	513,788	—	513,788
(2) セグメント間 の内部売上高	100,332	18,767	440	92,048	42	—	211,631	△211,631	—
計	428,588	63,893	27,659	141,327	56,891	7,058	725,420	△211,631	513,788
営業利益 又は営業損失(△)	11,128	828	3,174	11,349	2,783	166	29,430	1,524	30,955

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

II 平成27年度第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	496,368	4,152	500,521	—	500,521
(2) セグメント間の内部売上高	△163	—	△163	163	—
計	496,205	4,152	500,358	163	500,521
セグメント利益又は損失(△)	17,530	939	18,470	163	18,633

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しています。

(地域に関する補足情報)

1. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	79,034	83,071	107,028	98,119	60,526	72,740	500,521

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U. A. E.、プエルトリコ

2. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,731	74,637	15,905	56,045	60,526	4,673	500,521	—	500,521
(2) セグメント間 の内部売上高	106,155	5,769	1,946	101,148	20	—	215,039	△215,039	—
計	394,886	80,407	17,852	157,194	60,547	4,673	715,561	△215,039	500,521
営業利益 又は営業損失(△)	△1,745	4,176	2,280	8,990	2,364	115	16,181	2,452	18,633

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、当社の100%出資米国子会社である三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（本社：米国カリフォルニア州サイプレス市）での生産拠点（住所：米国イリノイ州ブルーミントン・ノーマル市）における車両生産を平成27年11月末をもって終了し、同年12月以降新たな生産車種を投入しないことを決議しました。

現時点で当該決議に伴う影響額を合理的に見積もることは困難であります。